

第1回加西市ふるさと創造会議検討委員会 会議録

1. 開催日 平成24年11月9日(金) 午後7時00分～午後9時00分
2. 会場 地域交流センター(アステシアかさい3階) 集会室
3. 参加者 委員16名
4. 欠席者 委員2名
5. 事務局 加西市ふるさと創造課 2名
6. 議事
 - (1) 委員長及び副委員長の選出について
委員会設置要綱に基づき、委員の互選により委員長に中川幾郎 委員、副委員長に西面壽幸 委員を選出した。
 - (2) 委員会の運営方法について
委員会の会議の公開、会議録の作成等について決定した。(別紙「資料3」)
 - (3) 加西市の地域コミュニティの現状と課題について
事務局から加西市の少子化率及び高齢化率等について説明を受けた。(別紙「資料6」)
 - (4) 先進地事例の紹介
兵庫県朝来市ほかの事例について、紹介があった。
 - (5) 今後の進め方について
24年度中の検討委員会の開催予定について確認を行った。
 - (6) 次回開催日程について
次回会議は、「平成24年12月10日(月) 15時開会」に決定した。
 - (7) その他 下記の通り、委員の意見交換を行った。

委員長	市の現状説明及び全体を通して、各委員さんより一言ご意見を伺いたと思います。
委員A	大変だと思うが、好きな人、やる気のある人、やりたい人が集まって進めていくのもいいと思う。
委員B	5万人都市再生が頭から離れない。人口減が進むであろう状況から、この検討委員会は大事な会議になる。
委員C	何もわからない状態で参加した。加西市の現状説明を受け、私達が住みたい町にするにはどうしたらいいのか。加西市に住みたい町にするにはどうしたらいいのか。微力ながらお手伝いさせていただきます。

- 委員D 人口減は、税収も減るので市の運営を心配します。若い人や子供達に、本当の豊かさを教えていかないといけない。
- 委員E 競争力を鍛えるためには、子供の数を増やしていかないといけない。そうするにはどうすればいいかを考えていきたい。
- 委員F いろいろ勉強しながら情報交換していきたい。
- 委員G 重大な任務であると感じている。高齢化の問題、現職の区長との関係をどうしていくかこれから話していかないといけない。
- 委員H これは難しい問題である。県の補助事業も実施しているが、地域住民は行事には参加してくれるが、手伝いはしないという現状である。ふるさと創造会議もそうなるかも知れない。
- 委員I 震災以来、絆、つながりが大切になっている。住みよいまちづくりには、これが大切。この会議は、重要な会議である。今の若者もなかなか頑張っている。高校生のボランティアなどを見てよくやっていると思う。
- 委員J 大きな変化を感じている。そう世の中に合わせた地域づくりが必要。2～3万人でも暮らしやすい良い田舎をつくる。田舎を活かしたまちづくりも考えていかないといけない。
- 委員K 若い人の意見や企業の意見も必要。
- 委員L 小学校地区での取り組みとなると、現職の区長さんとの調整が重要となってくる。
- 委員M 少子化、高齢化のデータは驚くものがある。どちらに力を入れるか。実は当地区では神輿の担ぎ手が不足し、中止した経緯がある。村おこしは、どこに重点をおいて活動をしていくか。地区の区長会との関係も考慮していかなければならない。
- 委員N ふるさと創造会議の話聞いたときに、既に、地域にはいきいき委員会など様々な委員会があり、区長が忙しくなるとことに懸念がある。この事業は大変な事業という印象。先の委員さんもおっしゃられたように、3万でも4万でも暮らしやすいまちになれば、人口にこだわる必要はないのではないか。
- 委員O 地域の子供達が減っている。同じく神輿を出すのも親と一緒にないと出せない。土地の規制もありなかなか家も早く建てられない。また、子供が下校する時間に、散歩や農作業をしているが、不審者への用心から「知らない人」とは話さないように言われてしまう。
- 委員長 ありがとうございます。
私のほうからは資料について、補足で説明させていただきます。
加西市のふるさと創造会議は、伊賀市、名張市（三重県）、高浜市（愛知県）の事例に近い。地域の区長は、ふるさと創造会議の必須のエンジンである。これをはずしての創造会議は、必ずうまくいかない。自治会は、居住者に強制加入はできない組織である。また区長の成り手がない状況にもなっている。
先ほどもありましたが、区長はいくつもの役職を担わされている。朝来市では25もの役がある区長もいて、任期2年を過ぎると二度と区長はしないとっておられる。逆に都

市部の自治会では、役職者が多すぎて組織が乱立し、連携・協力ができない場合もある。神戸市ですら小学校区単位の地域づくりのモデル地区を作っている。

地域内の区長・民生委員・PTAなどの組織を一同に介して、これ以上無駄な人材の使いかたを止め、情報を共有する取り組みを進めていく。補助金も整理して、総合交付金制度として予算の融通を図る取り組みもされている。これは、何を意味するかというと、数少ない人材を大切にすることであり、また自治会を見殺しにしないことである。

自治会を総合的な自治協議会とし、公共的団体として位置づけ、その形態を認可地縁団体や一般社団法人を薦めている。

朝来市の与布土地区は、コミュニティビジネスを構想している。自治会の区長をエンジンとして、分野別に活動する団体を集めている。

ある市で、地域づくりに自治会が入らない組織を作ったが、これは失敗している。どの団体がどんな責任や権限があるかということで分裂状態になった。

成功例の一つとして、奈良市の富雄地区で自治会が自治連合会を作り、PTA協議会と手を結び、登下校の事故が無くなった。

また、朝来市の旧生野町にある奥銀谷（おくがなや）地区は、自治会が手を結び自治協議会を結成している。限界集落であった。

イメージは、広域連合のようなものと思っていけばいいのではないかな。

この委員会では、実現可能なものを審議していきたい。まだ、加西市は大丈夫。限界に達するには10年はあると思う。今から取り組めば、地域再生のチャンスは十分にある。